

本格的な超高齢社会の到来に備え、県民の安全・安心な生活を守るセーフティネットの構築に向けて、保健・医療サービスの維持・充実を進めています。

また、地域に残る「絆」、伝統文化、自然の恵みなどを活かしつつ、県民がそれぞれの立場で取り組む地域づくりや地域内外との交流、コミュニティビジネスの起業などを支援し、地域活力を創造しています。

〔安心医療秋田〕

◎これまでの取組と成果

○減塩と野菜摂取などによる生活習慣病対策

糖尿病予防や禁煙に関するフォーラムの開催などにより普及啓発を図ったほか、減塩と野菜摂取の普及啓発を図るため、コンビニエンスストアや弁当店等と提携したPRや、減塩料理教室の開催、高校生レシコンクールの開催、同コンクールの入賞作品「塩分ひかえめ・野菜たっぷり弁当」の商品化を行ったことなどにより、がんや脳血管疾患、心疾患などの生活習慣病を予防しようとする県民の機運醸成が進んでいます。

※糖尿病予防啓発カード配布数 H22～H23年（2カ年）54万枚

※出前健康教育参加者 H22～H23年（2カ年）延べ7,515人（288回）

※野菜を食べよう県民運動PRミニ幟設置店舗数：355店舗（H22）

※高校生レシコンクール入賞作品を商品化した弁当の販売数 【H23】約16,000個

○がん検診受診率の向上に向けたがん対策

全国的に高い本県のがん死亡率を減少させるため、「がん検診受診勧奨センター」を設置し、モデル市町村の住民に対し電話等により検診の受診勧奨をおこなったほか、40歳・50歳の県民に対して胃がん検診無料クーポン券と検診手帳を配布するとともに、県内61団体が参画する「秋田県がん検診推進協議会」を設立し、市町村巡回キャラバンやPRキャンペーン等を実施した結果、がん検診の受診率の向上が図られています。

※胃がん検診受診者（40、50歳）：

1,022人（H22クーポン配布前）→ 3,180人（H23クーポン配布後）



がん検診PRキャンペーン

○質の高いがん医療の提供

国指定の「がん診療連携拠点病院」8病院に加え、県でも3病院を「がん診療連携推進病院」に指定し、連携機能の強化に向けた支援を行うとともに、3病院に放射線治療機器（リニアック）、秋田大学医学部附属病院に内視鏡手術用支援機器とトレーニング用シミュレーターを整備するなど、がん医療の質の向上や機能強化が進んでいます。

○自殺予防対策の展開

県民に対し自殺予防の普及啓発を行うため、街頭キャンペーンの実施、テレビやラジオ等を活用したCMなど、様々な情報媒体により自殺予防への機運醸成が図られています。また、自死遺族や、心の悩みを抱える人が相談できる窓口の設置、うつ病対策などについて民・学・官の連携により総合的に取り組んでおり、自殺者数が減少しております。

※人口10万人当たり自殺者数 37.1(H20) → 32.3(H23)

※あきたいのちのケアセンター相談件数 H22：1,780件 → H23：1,873件

○総合的な医師確保に向けた取組

医師の県内定着を図るため、医学生等に対して修学資金の貸与等を行うほか、秋田大学に全県共同利用型のシミュレーション教育センターを整備するとともに、総合診療・家庭医を養成するため総合診療・家庭医研修センターにおいて養成プログラムの運用を開始するなど、医師確保に向けた総合的な取組が進んでいます。

※医学生修学資金貸与者数 延べ338名(H22～H24)

※県内での初期研修開始研修医数 H23：51人 → H24：69人



○ドクターヘリの導入など救急医療体制の整備

県民が等しく救急医療を受けることができ、救急患者の救命率向上を図るため、中核的な救急告示病院に対し運営経費を助成するほか、ドクターヘリの導入により、1時間以内に救命救急センターに搬送可能な県内人口カバー率は96%になるなど、救急医療体制の整備が進んでいます。

○地域の中核的な病院の医療機能強化

県民が質の高い医療を身近で受けられるよう、地域医療の中核を担う厚生連病院等の改築に対する支援を行い、平成22年度にかづの厚生連病院と北秋田市民病院が開院したほか、仙北組合総合病院は平成24年7月に着工、湖東総合病院は平成24年度中の着工に向けて実施設計が進んでおり、地域の医療機関の機能強化が進んでいます。

○高齢化等に対応する在宅医療の確保

地域の在宅医療の拠点として、在宅療養支援に取り組む診療所の施設・設備の整備に対して助成しているほか、訪問看護ステーションの新設に対する助成を行うなど、在宅医療体制の整備が着実に進んでいます。

【その他の主な取組】

- 県内事業所への訪問や協議会開催による特定健康診査の促進
- 県内企業12社との「秋田県がん検診推進に関する協定」の締結
- がん予防、がん医療の向上に向けたがんに関する情報の収集と県民への情報発信
- がん認定看護師やがん専門看護師の資格取得を支援
- がん診療に関わる医療従事者への緩和ケア研修会の開催
- 「秋田県がん患者団体連絡協議会」が行うがんサロン活動や啓発イベント等への助成
- 知事を議長とする「自殺予防対策推進会議」を設置
- 「自死遺族・被災者遺族支援フォーラム」の開催や自死遺族への電話相談の実施
- うつ病の早期発見・治療を目的とした「眠れてますか？キャンペーン」の実施
- 「うつ病対応マニュアル」の作成と配布
- 職場におけるメンタルヘルスセミナーの開催
- 「ふきのとうホットライン」のリーフレットを各相談窓口等に配布
- 民間主導の「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の活動に支援
- 自殺予防啓発のための専門家講師による出前講座やわらび座による巡回公演

【その他の主な取組】

- 医師の負担軽減のための医療秘書の増員に対する助成
- 県外医学生との面談会やドクターバンクによる医師の紹介や斡旋を実施
- 総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターへの助成
- 山村地域等において、巡回診療やへき地診療所の運営等を実施している病院や市町村への支援

◎課題と今後の推進方針

■減塩等による生活習慣病予防

(課題)

本県における生活習慣病予防への機運は醸成されてきているものの、食塩摂取量は目標(10g/日未満)を達成していないこと、男性の喫煙率は全国でも上位であることなどから、今後も、より一層の取組が必要です。

【今後の推進方針】

1日1gの減塩や野菜摂取をキーワードとした県民運動を展開していくほか、糖尿病予防や喫煙対策など、多方面からの生活習慣病予防対策を進めます。

■がん検診の受診率向上と質の高いがん医療の提供

(課題)

がん検診の受診勧奨(コール・リコール)や無料クーポン券の配布により、受診率の向上に一定の効果が見られるものの、依然として目標(50%)を達成していない状況にあります。また、医療技術は日々進歩していることから、質の高いがん医療等が提供できる環境整備に引き続き取り組む必要があります。

【今後の推進方針】

早期発見・早期治療に向けたがん検診受診率向上対策を進めるため、市町村や各種団体と連携を図りながら、コール・リコールの推進等に取り組むほか、がん診療連携拠点病院等を核とした質の高いがん医療等の提供体制の構築を図ります。

■総合的な自殺予防対策の推進

(課題)

自殺者数及び自殺率は減少しているものの、自殺率は全国で最も高い状態が続いていることから、更なる予防対策の推進が重要です。

【今後の推進方針】

引き続き、自殺予防キャンペーンを全県で展開しながら相談窓口の充実を図るとともに、新たに自殺未遂者や若年者の支援などの総合的な対策を、民間団体や大学、行政との連携を密にして進めます。

■医療提供体制の整備

(課 題)

地域医療の中核的な役割を担う厚生連病院の改築に対し、引き続き支援を行うとともに、地域や診療科の偏在解消を図るため、総合的な医師確保対策を継続する必要があります。

【今後の推進方針】

仙北組合総合病院と湖東総合病院の改築を支援するとともに、大学や医療機関等と連携しながら医師不足と偏在の解消に向けた取組を推進します。

■高齢化等に対応する在宅医療の確保

(課 題)

高齢化や過疎化の一層の進行により、受診が困難な高齢者等の増加が見込まれることから、安心して住み慣れた地域での生活を続けることができるよう、早急に在宅医療体制の充実を図る必要があります。

【今後の推進方針】

在宅医療ニーズに的確に対応するため、多職種協働による在宅チーム医療体制の整備や人材の育成を図るとともに、在宅医療の連携拠点整備を進めるなど、退院から在宅療養・看取りまで切れ目なく、医療と介護が連携してケアする体制の構築を促進します。

〔協働社会秋田〕

◎これまでの取組と成果

○県民協働フェスタによる県民の協働への参加促進



県民協働フェスタ2012

県民のNPO活動への関心や理解を深め、活動への参加促進を図るため、「県民協働フェスタ」を県内3箇所で開催したほか、小中学生を対象とした出前講座を全県で開催するなど、本県が直面する様々な課題の解決に向けた取組に参加する県民が拡大しています。

※協働フェスタ 2011 来場者：1,633 人

※出前講座受講者：1,596 人

○あきたスギッチファンドの設立

NPO活動を資金面で支援するため、あきたスギッチファンドが設立され、県民・企業・行政から約1,000万円の寄附金収入があったほか、スギッチファンドを活用したNPO団体が2年間で27件に昇るなど、社会全体でNPO活動を支える新たな仕組みが構築されています。

○あきたはみんな元気ムラ県民運動

県と全市町村で構成する「秋田県高齢化等集落対策協議会」を立ち上げ、集落の自立・主体的な取組を支援する対策のあり方について協議を行ったほか、集落資源を活かした商品化をテーマとしたセミナーの開催により、鹿角市や大仙市等複数の市町村では、集落の維持・活性化に向けた独自対策が実施されています。

また、集落の特産品を持ち寄り交流する県民フォーラムの開催により、企業の代表者や学生団体等との間で「応援団作戦会議」が組織されるなど、多様な主体との協働が促進されています。

○じっちゃん・ばっちゃんビジネス等への支援

高齢化等集落の自立と活性化を促進するため、山菜等の地域資源とそこに暮らすじっちゃん・ばっちゃんの経験や技、やる気を生かしたビジネスへ支援するとともに、地域資源を活用したコミュニティビジネスへの支援により、9件の首都圏取引や266件のコミュニティビジネスが起業するなど、新たなビジネスモデルが展開されています。

○秋田県市町村未来づくり協働プログラムの創設

県と市町村が協働し地域の活性化等を図るため、双方向で政策等の提案を行う場である「秋田県・市町村協働政策会議」を設置し、様々な課題について協議を行ったほか、「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」や「市町村少子化対策包括交付金制度」を創設し、県と市町村の協働による地域づくりを推進しています。

○市町村との機能合体の推進

県と市町村が一体となって事務処理を行う「機能合体」の推進により、平鹿地域振興局と横手市のワンフロア化による一元的な事業実施や、「秋田県地方税滞納整理機構」の設置・運営、県道と市町村道の交換除雪の実施など、住民サービスの向上や業務の効果的・効率的実施が図られています。

〔その他の主な取組〕

- 小規模高齢者集落の維持・活性化に向けたワークショップの開催
- NPO支援センターを県内3カ所に設立し、HPの開設やCBへ支援
- インキュベーション・マネージャー等、NPOを支援する人材を育成
- 非営利団体自立的活動促進臨時対策基金の活用による協働プラン提案事業の実施
- 全県21市町村201集落（20,557人、6,689世帯）が47地区のまとまりで、集落資源や活動情報等（875件）について、「がんばる農山漁村応援サイト」を開設し発信
- 農山漁村での宿泊交流体験など都市と農村の交流を双方向で実施
- 県内のスーパー・コンビニ等4社と県民サービスの向上と地域の活性化を推進する包括協定を締結

◎課題と今後の推進方針

■協働の意義の県民へのさらなる周知

（課題）

小中高校生を含む県民に対して、協働の意義やNPO活動の実態等を広く周知する機会が不足しており、県民の協働への理解や地域活動への参加が必ずしも進んでいないことから、より一層PRを図る必要があります。

【今後の推進方針】

ネット等を活用した情報の受発信をさらに進めるとともに、「NPO出前講座」の対象拡大、「県民協働フェスタ」等を通じたPR等に注力し、県民に対して協働の意義のさらなる周知を図っていきます。

■NPOの人材育成と自立

（課題）

多くのNPOは、活動に必要な資金の確保や新たな事業を企画・展開するための人材不足など、組織の運営管理上の課題を抱えていることから、このようなNPOに指導・助言できる人材の活用と、NPOの能力向上を図る必要があります。

【今後の推進方針】

NPO関係者を対象に実施した専門研修を実施していくとともに、専門研修の修了者等を講師・指導者として活用した事業を通じ、NPOの経営管理能力等を向上させ、行政の補助金や委託事業等に依存しない自立したNPOの育成を図っていきます。

■高齢化等集落の地域づくりの推進

（課題）

高齢化等集落が、自主的・主体的な自治組織として成長するためには、集落点検やワークショップ等のサポートが必要であり、そのノウハウを構築していく必要があります。

また、高齢化等集落の新ビジネスについては、まだ企業との流通ルートも少なく、集出荷システムも確立していないことから、集落間の連携から販売まで安定した体制づくりが必要です。

【今後の推進方針】

高齢化等集落の地域づくりを推進するため、集落間の全県的なコーディネートや、地域づくりに関する広域的な情報を発信するほか、各種商談会等において新たな取引先を開拓する等により、継続的なコミュニティビジネスを支援していきます。

■秋田県市町村未来づくり協働プログラムに基づく市町村プロジェクトの推進

（課題）

秋田県市町村未来づくり協働プログラムは、市町村とのさらなる協働を推進する取組であり、単一事業にはとどまらない政策レベルでの協働に先鞭をつけるものですが、実施後の継続性の確保や、プロジェクト素案の検討が未着手の市町村との連携強化が必要です。

【今後の推進方針】

プロジェクトの発展性や継続性の確保を図るため、県と市町村で構成するプロジェクトチームにおいて、プロジェクト案の練り上げ、実施後の成果検証及びフォローアップ活動を行うほか、プロジェクト素案作成に着手していない市町村については、地域課題の掘り起こしや解決策を検討するなど、県と市町村が一緒になってプロジェクト案構想の立案等に向けた取組を進めていきます。

■県と市町村のさらなる協働

（課題）

平鹿地域においては、包括的な機能合体の取組を行っていますが、他の地域においては、管内の一部市町村との機能合体や個別の分野・事業で取組を進めていく必要があります。

また、高齢化の進行により地域コミュニティ活動が減退し、豪雪等による人的被害が増大していることから、高齢者等の社会的弱者を地域全体で支え合う体制づくりを進める必要があります。

【今後の推進方針】

地域振興局と管内市町村で設置した機能合体に関する研究会における協議等を踏まえ、引き続き、各地域の実情に応じた機能合体の取組を進めます。

また、高齢者等生活弱者の対策については、市町村等の自主性を尊重しつつ、全県的なバランスに配慮しながら、県と市町村の実効的な協働を進めていきます。